

## 令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月28日	作成課	こども健康課	作成者	安武 博樹	
小施策	02	-	01	-	01	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実

### 1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市						
政策	02	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちづくり					
大施策	01	妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない専門的支援の充実			重点施策		
めざそう値	保健・医療・福祉・教育の関係機関が連携し、妊娠期から子育て期の保護者が、安心して妊娠・出産と子育てができるような環境が整っている。						
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	2.91	3.22	3.02	3.1	3.17		
現状と課題	<p>子育て世代を取り巻く環境が変化中、児童虐待相談件数や子どもの発達を心配する保護者への支援のニーズが増大しています。</p> <p>そのため、関係機関との連携により児童に関する相談体制を強化したほか、3歳児集団健診など直接市民と行政が繋がることで、安心して子育てできる環境づくりに努めてきました。今後も妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援の充実が求められています。</p>						
大施策の基本目標	妊娠から子育て期の家庭を対象に、関係機関と連携しつつ、専門知識を活かしながら母子保健および児童福祉に関する切れ目ない支援を実施します。子どもが健やかに心豊かに成長し、保護者が安心して子育てできるように、児童の健全育成および子育て支援の充実を図ります。						
小施策	01	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実					
小施策の基本目標	妊娠・出産・子育てについて、乳児家庭全戸訪問事業や、保健師・臨床心理士などの専門職による相談を実施し、保護者の育児不安の軽減や虐待防止対策の推進に向け関係機関と連携し、一人一人のライフステージに応じた切れ目ない支援を行います。						

### 2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は別紙3参照)

事業1	すこやかエンゼルサポート事業(全戸訪問事業)	事業13	子育て短期支援事業
事業2	子育て世代包括支援センター運営事業	事業14	
事業3	赤ちゃんホームヘルプサービス事業	事業15	
事業4	母子保護事業	事業16	
事業5	子ども家庭総合支援拠点運営事業	事業17	
事業6	ペアレンティング・トレーニング事業	事業18	
事業7	児童相談システム運用事業	事業19	
事業8	母親教室事業	事業20	
事業9	両親教室事業	事業21	
事業10	すこやか育児相談事業	事業22	
事業11	赤ちゃんの駅推進事業	事業23	
事業12	母子保健包括支援相談システム運用事業	事業24	

### 2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		5,681時間	5,919時間
	業務量(会計)		12,662時間	15,970時間
	業務量合計		18,343時間	21,889時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	44,835千円	52,092千円	56,831千円

一般財源	33,789千円	28,996千円	31,027千円
特定財源	11,046千円	23,096千円	25,804千円

### 3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育て世代包括支援センターの認知度	%	60	50.0	55.0	60.0	60.0	60.0
			38.2	49.6	51.3		
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	子育て世代包括支援センターについては、母子健康手帳交付及び赤ちゃん訪問時に主に周知しており、平成31年4月に設置後、毎年、認知度は上がっているが、目標値には達していない状況である。今後は、目標値達成のために、更なる丁寧な説明を心がけていきたい。						
主な関連事務事業	子育て世代包括支援センター運営事業、母子健康手帳交付事業、すこやかエンゼルサポート事業(全戸訪問事業)						

### 4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 2019(R1) 切れ目ない支援のため、マイ保健師制度を導入するなど取り組みをされている。一方、限られた人員の中で事業を実施する必要があるため、人員を補うICTの活用、地域や関係機関との更なる連携などについても取り組むなどして、必要な人に必要なサービスが確実に提供できる体制を構築していくことが望ましい。
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	国は、令和2年4月に、体罰等によらない子育てを推進するため、子どもへの体罰を法律で禁止し、県は、令和4年4月に、「子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例」を新たに制定し、子どもの虐待防止対策を推進しています。本市においても、虐待防止対策の推進のためには、更なる関係機関との連携が重要だと考えます。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	平成31年4月に、母子保健担当に「子育て世代包括支援センター」を設置、令和3年4月には、こども家庭担当に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子どもの虐待防止対策を推進しています。今後は、児童相談所、教育委員会、保育施設、医療機関等、各関係機関との連携強化に努めていきたいと思っております。

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策		子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実					作成課		こども健康課		計	33名
		職員構成		係長	2名	担当	8名	再任用PM	0名	再任用	1名	会計年度任用職員		
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考				
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画						
計		44,835千円	52,092千円	56,831千円				18,343時間	21,889時間					
		11,046千円	23,096千円	25,804千円										
1	すこやかエンゼルサポート事業(全戸訪問事業)	13,533千円	12,691千円	16,045千円				3,309時間	6,143時間	令和4年度は担当者が育児休業から復帰し、1名増のため。				
		4,992千円	4,914千円	5,600千円										
2	子育て世代包括支援センター運営事業	3,580千円	3,748千円	3,858千円				396時間	414時間					
		2,386千円	3,124千円	3,215千円										
3	赤ちゃんホームヘルプサービス事業	893千円	1,613千円	1,978千円				219時間	412時間	令和4年度は、契約の更新事務等があるため。				
		619千円	1,105千円	1,358千円										
4	母子保護事業	3,290千円	2,065千円	7,964千円				231時間	266時間					
		2,302千円	1,603千円	6,005千円										
5	子ども家庭総合支援拠点運営事業	20,853千円	22,757千円	23,892千円				12,437時間	12,134時間	令和3年度は、会計年度任用職員の退職後に欠員期間があり、その間、職員が対応したため等。				
		0千円	9,009千円	8,553千円										
6	ペアレンティング・トレーニング事業	0千円	0千円	0千円				268時間	312時間					
		0千円	0千円	0千円										
7	児童相談システム運用事業	639千円	6,446千円	522千円				151時間	59時間	令和3年度は、システムの更新があつたため。				
		0千円	2,275千円	0千円										
8	母親教室事業	23千円	110千円	122千円				348時間	331時間					
		7千円	17千円	18千円										
9	両親教室事業	60千円	80千円	79千円				158時間	328時間	R3は新型コロナウイルス感染症対策のため1回中止にしたこと、令和4年度は担当者が育児休業から復帰し1名増としているため。				
		14千円	11千円	18千円										
10	すこやか育児相談事業	853千円	752千円	1,057千円				715時間	1,048時間					
		0千円	0千円	0千円										
11	赤ちゃんの駅推進事業	22千円	19千円	24千円				50時間	39時間					
		0千円	0千円	0千円										
12	母子保健包括支援相談システム運用事業	1,089千円	1,811千円	1,096千円				62時間	72時間					
		726千円	1,038千円	912千円										
13	子育て短期支援事業	0千円	0千円	194千円				0時間	331時間	令和4年度から事業開始。				
		0千円	0千円	125千円										
14		0千円	0千円	0千円				0時間	0時間					
		0千円	0千円	0千円										

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】		筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
											一部委託	直営				
1	すこやかエンゼルサポート事業(全戸訪問事業)	経常事業	母子保健法、大野城市妊産婦・新生児訪問指導実施要綱、大野城市こんには赤ちゃん訪問事業実施要綱	自治事務	義務規定	子育ての孤立化を防ぐために必要な相談や情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図るため、保健師・助産師等による訪問指導等を実施する。	◇妊産婦 ◇生後4か月未満の乳児が居る家庭	2,200人	保健師、助産師、またはエンゼルサポーターによる家庭訪問を実施し、育児に関する不安や悩みの聴取及び相談、親子の心身の状況や養育環境の把握、子育て支援に関する情報提供等を行う。	支援が必要な家庭を早期に把握するとともに、適切なサービス提供等を行うことで、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育成できる環境を整える。	一部委託	◇訪問助産師 ◇大野城市社会福祉協議会(エンゼルサポーター)	市保健師等、訪問助産師、エンゼルサポーターが訪問。	同程度	子育ての孤立化を防ぐことで、保護者の育児不安の軽減に寄与することが期待できる。	高(3点)
2	子育て世代包括支援センター運営事業	実施計画事業	母子保健法、大野城市子育て世代包括支援センター設置要綱	自治事務	努力規定	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等が専門的な見地から切れ目のない支援等を実施するとともに、必要に応じて関係機関と連携し、包括的な支援を実施することで、児童虐待防止対策を推進する。	◇妊娠期：妊婦 ◇出産後：乳幼児(0歳～6歳児)とその保護者	15,500人	◇母子保健コーディネーターの配置 ◇全ての妊婦を対象とした支援プランの作成	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援を実施することにより、妊娠・出産・子育てに対する保護者の不安や負担を軽減し、虐待予防に繋げること。	直営	母子保健コーディネーター(会計年度任用職員)を1名配置。	母子保健コーディネーターを1名配置。	同程度	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援を実施することにより、保護者の不安や負担を軽減し、虐待防止対策の推進に寄与することが期待できる。	高(3点)
3	赤ちゃんホームヘルプサービス事業	経常事業	児童福祉法、子ども子育て支援法、大野城市赤ちゃんホームヘルプサービス事業実施要綱	自治事務	任意規定	育児や家事を行うことが困難である妊婦等の家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事の援助を行うことで、母体を保護し、養育者の精神的・身体的負担を軽減するとともに、適切な養育の実施を確保し、乳児の健やかな育成に寄与する。	◇一般家庭：市内に住所を有し、生後12週間以内の乳児がいる家庭で、母親の体調不良や孤立感を抱え、家族からの支援がない家庭。 ◇養育支援家庭：市内に住所を有し、おおむね1歳になるまでの乳児がいる家庭で、母親の状況により不適切な養育状態、虐待のリスクがある家庭。	100人	受託者が利用者宅へホームヘルパーを派遣して次の支援を行う。 ◇育児：授乳・沐浴・排泄の世話・保育施設等への送迎・その他必要な育児 ◇家事：食事の準備・衣類の洗濯・補修・住居等の掃除、整理整頓・生活必需品の買い物・その他必要な家事	養育者の精神的・身体的負担を軽減するとともに、適切な養育の実施を確保し、もって乳児の健やかな育成に寄与すること。	その他	◇利用決定等；市 ◇訪問；大野城市社会福祉協議会	大野城市社会福祉協議会が訪問。	高い	育児や家事の援助を行うことにより、保護者の育児不安の軽減に寄与することが期待できる。	高(3点)
4	母子保護事業	義務的事業	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	自治事務	義務規定	入所措置等を講ずることにより、福祉の向上を図る。	経済困窮やDV被害等により支援を希望する母子	7人	母子生活支援施設への入所相談・入所措置及び経済的理由等により助産施設への入所を希望する者からの入所相談・入所措置を行う。また、母子生活支援施設入所者措置者の自立支援のため、定期的な訪問支援を行う。	母子の保護及び自立促進、福祉の向上。	その他	市が、相談対応、入所決定等を行い、母子生活支援施設に入所措置等する。		高い	母子生活支援施設等への入所による自立支援を行うことにより、保護者の育児不安の軽減に寄与することが期待できる。	低(1点)
5	子ども家庭総合支援拠点運営事業	経常事業	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、大野城市子ども相談センター設置要綱、大野城市子ども家庭総合支援拠点の設置及び運営に関する要綱、大野城市要保護児童対策地域協議会設置要綱等	自治事務	義務規定	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関して、最も身近な場所において必要な支援を適切に行うための拠点を設置し、児童の健全育成及び児童福祉の向上を図る。	本市の18歳までの子ども及び妊産婦とその家庭	19,000人	虐待を受けている子どもなどの早期発見や適切な保護を図るための関係機関との情報交換、子どもの問題及び児童をとりまく地域、学校、家庭等の問題に関する相談業務を行う。	児童の健全育成及び児童福祉の向上。	直営	相談員(会計年度任用職員)を6名配置。	相談員を6名配置。	同程度	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する相談拠点を設置することにより、虐待防止対策の推進に向けた関係機関との連携に寄与することが期待できる。	高(3点)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策名			子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		診断実施年度：2019 (R1) 過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するために必要なことは何か)】	小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】			今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
1	すこやかエンゼルサポート事業(全戸訪問事業)	未達成(3点)	R3訪問率; 99.6%		新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、訪問を実施することが必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	母子保健法に基づき実施している事業であり、今後も、継続していきたい。	9	対象外	
2	子育て世代包括支援センター運営事業	未達成(3点)	R3育児を楽しんでいると思うことができる保護者の割合; 83.3%		母子保健コーディネーターを中心に、各関係機関との連携が必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	母子保健コーディネーターを中心に、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援を実施していく。	9	1	
3	赤ちゃんホームヘルプサービス事業	当該年度目標達成(2点)	R3一般家庭利用時間数; 141時間、R3養育支援家庭訪問時間数; 284時間		新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、適切な養育の実施を確保することが必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	利用者の利便性の向上を検討しながら、今後も同事業を実施していく。	8	4	
4	母子保護事業	当該年度目標達成(2点)	R3母子生活支援施設入所措置者への訪問支援; 0回、R3助産施設入所措置; 6人		DV等被害がある母子及び経済困窮している妊婦等の把握が重要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	様々な困難を抱える母子や経済困窮等をしている妊婦の保護及び自立促進のため、引き続き継続して実施する。	6	対象外	
5	子ども家庭総合支援拠点運営事業	最終年度目標達成(1点)	R3関係機関との連携回数; 12,586回、所属先等訪問対応件数; 1,467回		相談対応等を効率的かつ円滑に行うためには、関係機関との連携が重要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	令和3年4月に拠点を設置し、システムの構築や関係機関との連携強化など取り組んでいる。引き続き連携して対応する。	7	対象外	

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
		子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実														
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度	
6	ペアレンティング・トレーニング事業	その他事業(事業費予算がないもの)	児童福祉法	自治事務	任意規定	保護者に発達段階に応じた養育技術を習得する学習の機会を提供し、体罰等、不適切な養育によらない育児を推進し、児童虐待防止対策を推進する。	子育てに対して不安や困り感のある2歳から小学6年生の保護者	13,000人	CAREプログラム(九州大学との共同研究事業)	適切な子育て方法の啓発を行うことによって、「叩く・怒鳴る」等の不適切な接し方をする保護者が減り、虐待予防に繋げること。	その他	九州大学との共同事業	九州大学と共同にて実施。	高い	適切な子育て方法の啓発を行うことによって、虐待防止対策の推進に寄与することが期待できる。	低(1点)
7	児童相談システム運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	支援対象児童等の情報を一元的に管理し、関係機関との早期連携及び支援対象家庭への早期支援を行うため。また、児童相談システムを活用することで、要保護児童対策地域協議会における各種会議や、法改正等に合わせた行政報告(統計)等に係る事務作業の効率化を図るため。	支援対象児童等に関する情報	1,000人	児童相談システムの運用(導入)	子ども相談センターに寄せられる相談案件への対応状況を即座に確認できることにより、相談者及び関係機関との連携が強化され、早期対応を行うことができる。	全部委託			同程度	相談情報等を一元的に管理することにより、関係機関との連携に寄与することが期待できる。	高(3点)
8	母親教室事業	経常事業	母子保健法	自治事務	任意規定	妊娠・出産・育児に関する正確な情報及び妊婦同士の交流の場を提供するとともに、適切な指導及び助言を行い、知識の普及や育児不安の軽減を図る。	◇妊婦 ◇パートナー及び祖父母	1,100人	お産コース、妊婦コース及び育児コースを各3回ずつ、年9回、当該教室を実施する。	各コースを実施することで、妊婦等の妊娠・出産・育児に対する不安を軽減する。	直営		お産コース、妊婦コース及び育児コースを各3回ずつ、年9回、実施。	同程度	妊娠・出産・育児に関する正確な情報及び妊婦同士の交流の場を提供すること等により、保護者の育児不安の軽減に寄与することが期待できる。	低(1点)
9	両親教室事業	経常事業	母子保健法	自治事務	任意規定	妊娠・出産・育児に関する情報を提供するとともに、適切な指導及び助言を行い、知識の普及や育児不安の軽減を図ること、また、妊婦及びパートナー同士の交流の場を提供することで、パートナーの自主的な育児参加を考える機会とすること。	妊婦及びパートナー。	2,200人	奇数月の土曜日に、年6回、当該教室を実施する。	◇妊婦及びパートナーの妊娠・出産・育児に対する不安の軽減。 ◇パートナーの育児参加への意識の向上。	直営		奇数月の土曜日に、年6回、実施。	同程度	妊娠・出産・育児に関する情報を提供すること等により、保護者の育児不安の軽減に寄与することができる。	低(1点)
10	すこやか育児相談事業	経常事業	母子保健法	自治事務	任意規定	育児・成長発達・離乳食等について、保健師・助産師・管理栄養士・臨床心理士が相談に応じることで、乳幼児をもつ保護者の育児不安等の軽減を図る。	乳幼児とその保護者。	14,400人	毎月、当該相談を実施し、計測(身長・体重)及び各専門職による個別相談を行う。	子育てに関する様々な悩みに対し、各専門職が相談支援を行うことで、保護者の子育てに関する不安を軽減する。	直営	相談業務について、一部、各専門職に依頼している。	看護師・保健師・助産師・管理栄養士・臨床心理士が相談に応じ、毎月開催。	同程度	子育てに関する様々な悩みに対し、各専門職が相談支援を行うことにより、保護者の育児不安の軽減に寄与することができる。	中(2点)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		診断実施年度：2019 (R1) 過去の施策マネジメント診断結果 (各構成事務事業への診断)	現時点の課題 【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性		優先順位
		6	ペアレンティング・トレーニング事業								最終年度目標達成(1点)	
7	児童相談システム運用事業	最終年度目標達成(1点)	R3関係機関との連携回数：12,586回		要保護児童家庭等の情報の一元的な把握・管理のために、児童相談システムを運用(導入)することが必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	児童相談システムの運用(導入)により、効果的効率的に相談内容の把握や集計が実施できているため、今後も継続していきたい。	7	6	
8	母親教室事業	未達成(3点)	R3教室満足度：99.2%		新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、教室を実施することが必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	令和3年度に内容を見直したところであり、現状のまま継続していきたい。	7	6	
9	両親教室事業	未達成(3点)	R3教室満足度：99.1%		新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、教室を実施することが必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	元々、申込者が多い事業であったが、コロナ禍において更に需要は高まっていることから、今後も、継続していきたい。	7	6	
10	すこやか育児相談事業	未達成(3点)	R3参加人数：241組		新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、事業を実施することが必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	妊娠期から就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援の充実のために、今後も、継続していきたい。	8	4	

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名													
		子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実													
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)													
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度
11	赤ちゃんの駅推進事業	経常事業		自治事務	任意規定	授乳またはおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として標示し、子育て家庭の外出を支援する。	子育て家庭の親子。	14,400人	授乳またはおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、登録施設に対し、シンボルマークのステッカー及びのぼり旗を配布(設置)する。	授乳やおむつ替えが必要な家庭の、子育て支援環境の充実。	直営	令和3年度末時点;62施設登録	同程度	子育て家庭の外出を支援することにより、保護者の育児不安の軽減に寄与することが期待できる。	低(1点)
12	母子保健包括支援相談システム運用事業	実施計画事業		自治事務	任意規定	妊産婦や乳幼児の情報を一元的、一貫的(継続的)に管理することで、支援ニーズを踏まえた母子保健事業や予防接種事業を効果的、効率的に実施すること。	主として市民又は市内に里帰り中の妊婦及び乳幼児	32,300人	母子保健包括支援相談システムの運用(導入)	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる各種情報を即座に確認し、切れ目のない支援を実施することができる。	全部委託		同程度	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる各種情報を一元的に管理することにより、切れ目のない支援に寄与することが期待できる。	高(3点)
13	子育て短期支援事業	実施計画事業	児童福祉法、子ども・子育て支援法	自治事務	任意規定	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間、宿泊を伴う預かりを行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ること。	◇市内に住所を有する18歳未満の児童 ※保護者が疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合	19,000人	児童養護施設、乳児院等へ宿泊を伴う児童の一時預かりを委託し実施。	◇児童及びその家庭の福祉の向上 ◇保護者の子育てに関する不安の軽減	その他	市が、利用決定等を行い、児童養護施設等に一時預かりを委託する。	同程度	家庭において養育することが一時的に困難となった児童を、児童養護施設等において一定期間預かることにより、虐待防止対策の推進に寄与することが期待できる。	中(2点)

別紙2_小施策構成事務事業 各概要		小施策の名					子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実						
事業 番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題					小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考	
		現時点の成果達成状況 達成度	現時点ではどのような成果がでているか 【左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況】	診断実施年度：2019（R1） 過去の施策マネジメント診断結果 （各構成事務事業への診断）	現時点の課題 【期待される成果をあげるため（小施策の目標達成に貢献するため）に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性（コメント）	貢献度+進捗+方向性	優先順位		
11	赤ちゃんの駅推進事業	当該年度目標達成（2点）	R3登録施設数：62施設			子育て家庭への登録施設の周知が重要。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	子育て家庭の親子の外出支援のために、今後も、継続していきたい。	6	9	
12	母子保健包括支援相談システム運用事業	未達成（3点）	R3育児を楽しんでいると思うことができる保護者の割合：83.3%			妊産婦及び乳幼児等の情報の一元的な把握・管理のために、母子保健包括支援相談システムを運用（導入）することが必要。	現状のまま継続（3点）	維持	維持	母子保健包括支援相談システムを運用（導入）することで、妊産婦や乳幼児の情報を一元的、一貫的（継続的）に把握・管理し、妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援を実施できているため、今後も継続していきたい。	9	1	
13	子育て短期支援事業	未達成（3点）	令和4年10月実施開始予定。			令和4年10月実施開始予定。	拡大・重点化（4点）	拡充	拡充	要綱作成、実施施設との委託契約等を行い、令和4年10月の実施開始に向けて、準備を進めたい。	9	1	

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業1	すこやかエンゼルサポート事業(全戸訪問事業)		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	母子保健法、大野城市妊産婦・新生児訪問指導実施要綱、大野城市こにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	子育ての孤立化を防ぐために必要な相談や情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図るため、保健師・助産師等による訪問指導等を実施する。	
対象	◇妊産婦 ◇生後4か月未満の乳児が居る家庭	
対象者数	2,200人	
手段(活動)	保健師、助産師、またはエンゼルサポーターによる家庭訪問を実施し、育児に関する不安や悩みの聴取及び相談、親子の心身の状況や養育環境の把握、子育て支援に関する情報提供等を行う。	
期待される成果	支援が必要な家庭を早期に把握するとともに、適切なサービス提供等を行うことで、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育成できる環境を整える。	
実施形態	一部委託	◇訪問助産師 ◇大野城市社会福祉協議会(エンゼルサポーター)
筑紫地区等 近隣自治体との比較	市保健師等、訪問助産師、エンゼルサポーターが訪問。	同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		母子保健法に基づき実施している事業であり、今後も、継続していきたい。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		651時間	1,227時間
	業務量(会計)		2,658時間	4,916時間
	業務量合計		3,309時間	6,143時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	13,533千円	12,691千円	16,045千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	8,541千円	7,777千円	10,445千円
	特定財源	4,992千円	4,914千円	5,600千円
特定財源内容		子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県乳児家庭全戸訪問等事業費補助金(県)	子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県乳児家庭全戸訪問等事業費補助金(県)	子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県乳児家庭全戸訪問等事業費補助金(県)

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	出生連絡票未提出者への案内送付	回		12	12	12	12	12
活動指標②				12	12	12		
成果指標①	乳児家庭全戸訪問初回訪問率	%	100	100	100	100	100	100
成果指標②				99.8	99.4	99.6		
上記指標に表れない成果等								

## 3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	650.75	20.50	630.25	0.00	0.00	2,658.00	1,227.00	28.00	1,199.00	0.00	0.00	4,916.00	
1	すこやかエンゼルサポート事業	650.75	20.50	630.25	0.00	0.00	2,658.00	1,227.00	28.00	1,199.00	0.00	0.00	4,916.00	令和4年度は担当者が育児休業から復帰し、1名増のため。
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業2	子育て世代包括支援センター運営事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	母子保健法、大野城市子育て世代包括支援センター設置要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	努力規定	

目的	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等が専門的な見地から切れ目のない支援等を実施するとともに、必要に応じて関係機関と連携し、包括的な支援を実施することで、児童虐待防止対策を推進する。	
対象	◇妊娠期:妊婦 ◇出産後:乳幼児(0歳~6歳児)とその保護者	
対象者数	15,500人	
手段(活動)	◇母子保健コーディネーターの配置 ◇全ての妊婦を対象とした支援プランの作成	
期待される成果	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援を実施することにより、妊娠・出産・子育てに対する保護者の不安や負担を軽減し、虐待予防に繋げること。	
実施形態	直営	母子保健コーディネーター(会計年度任用職員)を1名配置。
筑紫地区等 近隣自治体との比較	母子保健コーディネーターを1名配置。	同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		母子保健コーディネーターを中心に、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援を実施していく。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		42時間	54時間
	業務量(会計)		354時間	360時間
	業務量合計		396時間	414時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	3,580千円	3,748千円	3,858千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	1,194千円	624千円	643千円
	特定財源	2,386千円	3,124千円	3,215千円
特定財源内容		子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県利用者支援事業費補助金(県)	子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県利用者支援事業費補助金(県)	子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県利用者支援事業費補助金(県)

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	母子保健コーディネーター等による支援プラン作成及びサービス調整	件	/	1,200	1,200	1,150	1,100	1,100
				1,076	1,070	1,062		
活動指標②			/					
成果指標①	育児を楽しいと思うことができる保護者の割合	%	90	82	84	86	86	88
				80.2	80.8	83.3		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	42.00	30.00	12.00	0.00	0.00	354.00	54.00	36.00	18.00	0.00	0.00	360.00	
1	子育て世代包括支援センター運営事業	42.00	30.00	12.00	0.00	0.00	354.00	54.00	36.00	18.00	0.00	0.00	360.00	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業3	赤ちゃんホームヘルプサービス事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども子育て支援法、大野城市赤ちゃんホームヘルプサービス事業実施要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	育児や家事を行うことが困難である妊婦等の家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事の援助を行うことで、母体を保護し、養育者の精神的・身体的負担を軽減するとともに、適切な養育の実施を確保し、乳児の健やかな育成に寄与する。	
対象	◇一般家庭：市内に住所を有し、生後12週間以内の乳児がいる家庭で、母親の体調不良や孤立感を抱え、家族からの支援がない家庭。 ◇養育支援家庭：市内に住所を有し、おおむね1歳になるまでの乳児がいる家庭で、母親の状況により不適切な養育状態、虐待のリスクがある家庭。	
対象者数	100人	
手段(活動)	受託者が利用者宅へホームヘルパーを派遣して次の支援を行う。 ◇育児：授乳・沐浴・排泄の世話・保育施設等への送迎・その他必要な育児 ◇家事：食事の準備・衣類の洗濯、補修・住居等の掃除、整理整頓・生活必需品の買い物・その他必要な家事	
期待される成果	養育者の精神的・身体的負担を軽減するとともに、適切な養育の実施を確保し、もって乳児の健やかな育成に寄与すること。	
実施形態	その他	◇利用決定等：市 ◇訪問：大野城市社会福祉協議会
筑紫地区等近隣自治体との比較	大野城市社会福祉協議会が訪問。	高い

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		利用者の利便性の向上を検討しながら、今後も同事業を実施していく。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		219時間	412時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		219時間	412時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	893千円	1,613千円	1,978千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	274千円	508千円	620千円
	特定財源	619千円	1,105千円	1,358千円
	特定財源内容	子ども・子育て支援交付金(国)、養育支援訪問事業費補助金(県)、赤ちゃんホームヘルプサービス利用者負担金	子ども・子育て支援交付金(国)、養育支援訪問事業費補助金(県)、赤ちゃんホームヘルプサービス利用者負担金	子ども・子育て支援交付金(国)、養育支援訪問事業費補助金(県)、赤ちゃんホームヘルプサービス利用者負担金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	赤ちゃんホームヘルプサービス実利用者	世帯	/	25	25	25	30	30
				24	13	21		
活動指標②	養育支援訪問実利用者	世帯	/	5	5	5	6	6
				5	2	5		
成果指標①	一般家庭利用時間数	時間	200	188	401	229	200	200
				286	123	141		
成果指標②	養育支援家庭訪問時間数	時間	321	102	254	177	321	321
				150	111	284		
上記指標に表れない成果等	本事業は、登録者約100世帯のうち、実際に利用する世帯とその世帯の利用時間数が世帯の状況に異なることから、目標値が定めにくい事業である。特に養育支援訪問は、要支援家庭に対するヘルパー派遣で、年間100時間必要とする家庭もあれば数時間で終わる家庭もある。よって、活動指標は実利用者数とし、成果指標を利用時間数とする。							

## 3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	218.75	2.50	216.25	0.00	0.00	0.00	412.00	8.00	404.00	0.00	0.00	0.00	
1	赤ちゃんホームヘルプサービス事業	134.50	2.50	132.00	0.00	0.00	0.00	367.00	0.00	367.00	0.00	0.00	0.00	令和4年度は、契約の更新事務等があるため。
2	養育支援訪問事業	84.25	0.00	84.25	0.00	0.00	0.00	45.00	8.00	37.00	0.00	0.00	0.00	
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実				
事務事業名	事業4	母子保護事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	こども健康課		事業区分	義務的事業	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定	

目的	入所措置等を講ずることにより、福祉の向上を図る。	
対象	経済困窮やDV被害等により支援を希望する母子	
対象者数	7人	
手段(活動)	母子生活支援施設への入所相談・入所措置及び経済的理由等により助産施設への入所を希望する者からの入所相談・入所措置を行う。また、母子生活支援施設入所者措置者の自立支援のため、定期的な訪問支援を行う。	
期待される成果	母子の保護及び自立促進、福祉の向上。	
実施形態	その他	市が、相談対応、入所決定等を行い、母子生活支援施設に入所措置等する。
筑紫地区等近隣自治体との比較	高い	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		様々な困難を抱える母子や経済困窮等をしている妊婦の保護及び自立促進のため、引き続き継続して実施する。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		231時間	266時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		231時間	266時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	3,290千円	2,065千円	7,964千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	988千円	462千円	1,959千円
	特定財源	2,302千円	1,603千円	6,005千円
特定財源内容		児童入所施設措置費負担金(国)、児童入所施設措置費負担金(県)、助産施設入所者自己負担金	児童入所施設措置費負担金(国)、児童入所施設措置費負担金(県)、助産施設入所者自己負担金	児童入所施設措置費負担金(国)、児童入所施設措置費負担金(県)、助産施設入所者自己負担金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	母子生活支援施設入所相談(1世帯3人)	世帯	/	1	1	1	1	1
				2	1	4		
活動指標②	助産施設入所相談	人	/	4	4	4	4	4
				7	2	10		
成果指標①	母子生活支援施設入所措置者への訪問支援(3回/世帯)	回	3	3	3	3	3	3
				6	3	0		
成果指標②	助産施設入所措置	人	4	4	4	4	4	4
				5	1	6		
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	231.25	0.00	231.25	0.00	0.00	0.00	266.00	0.00	266.00	0.00	0.00	0.00	
1	母子生活支援施設入所事務	135.50	0.00	135.50	0.00	0.00	0.00	0.00						
2	助産施設入所事務	95.75	0.00	95.75	0.00	0.00	0.00	0.00						
3	施設入所事務	0						266.00	0.00	266.00	0.00	0.00	0.00	令和4年度は、メインタスクを1つに統合。
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業5	子ども家庭総合支援拠点運営事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、大野城市子ども相談センター設置要綱、大野城市子ども家庭総合支援拠点の設置及び運営に関する要綱、大野城市要保護児童対策地域協議会設置要綱等			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関して、最も身近な場所において必要な支援を適切に行うための拠点を設置し、児童の健全育成及び児童福祉の向上を図る。	
対象	本市の18歳までの子ども及び妊産婦とその家庭	
対象者数	19,000人	
手段(活動)	虐待を受けている子どもなどの早期発見や適切な保護を図るための関係機関との情報交換、子どもの問題及び児童をとりまく地域、学校、家庭等の問題に関する相談業務を行う。	
期待される成果	児童の健全育成及び児童福祉の向上。	
実施形態	直営	相談員(会計年度任用職員)を6名配置。
筑紫地区等近隣自治体との比較	相談員を6名配置。	同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		令和3年4月に拠点を設置し、システムの構築や関係機関との連携強化など取り組んでいる。引き続き連携して対応する。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		3,552時間	2,692時間
	業務量(会計)		8,885時間	9,442時間
	業務量合計		12,437時間	12,134時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	20,853千円	22,757千円	23,892千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	20,853千円	13,748千円	15,339千円
	特定財源	0千円	9,009千円	8,553千円
特定財源内容			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国)

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	相談対応件数	件	11500	14,611	16,851	20,500	20,500	20,500
				16,851	20,307	23,451		
活動指標②	対応実児童数	人	1100	885	933	1,000	1,000	1,000
				933	996	871		
成果指標①	関係機関との連携回数(児童相談所・警察・所属先・医療機関等)	回	11500	7,544	8,858	11,500	11,500	11,500
				8,858	11,340	12,586		
成果指標②	所属先等訪問対応件数	回	1100	921	1,070	1,100	1,100	1,100
				1,070	1,101	1,467		
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	3,552.00	819.75	2,732.25	0.00	0.00	8,884.50	2,692.00	616.50	2,075.50	0.00	0.00	9,441.75	
1	子ども相談センター相談業務(児童虐待対応含む)	2,536.50	489.50	2,047.00	0.00	0.00	7,398.50	2,081.75	445.50	1,636.25	0.00	0.00	8,047.00	令和3年度は、会計年度任用職員の退職後に欠員期間があり、その間、職員が対応したため等。
2	相談業務集計・分析・報告(R03) 要保護児童等統計(R04)	145.25	1.00	144.25	0.00	0.00	0.00	71.00	0.00	71.00	0.00	0.00	0.00	
3	子ども相談センター及び児童虐待防止啓発業務	41.50	0.00	41.50	0.00	0.00	1.25	26.00	0.00	26.00	0.00	0.00	0.00	
4	要保護児童対策地域協議会	386.50	180.50	206.00	0.00	0.00	1,245.50	234.00	125.00	109.00	0.00	0.00	1,278.00	
5	心理専門相談	27.50	3.00	24.50	0.00	0.00	4.50	32.25	0.00	32.25	0.00	0.00	2.75	
6	子ども家庭総合支援拠点業務	414.75	145.75	269.00	0.00	0.00	234.75	247.00	46.00	201.00	0.00	0.00	114.00	
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業6	ペアレンティング・トレーニング事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	その他事業(事業費予算がないもの)	
根拠法令・要綱等	児童福祉法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	保護者に発達段階に応じた養育技術を習得する学習の機会を提供し、体罰等、不適切な養育によらない育児を推進し、児童虐待防止対策を推進する。	
対象	子育てに対して不安や困り感のある2歳から小学6年生の保護者	
対象者数	13,000人	
手段(活動)	CAREプログラム(九州大学との共同研究事業)	
期待される成果	適切な子育て方法の啓発を行うことによって、「叩く・怒鳴る」等の不適切な接し方をする保護者が減り、虐待予防に繋げること。	
実施形態	その他	九州大学との共同事業
筑紫地区等近隣自治体との比較	九州大学と共同にて実施。	高い

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		232時間	198時間
	業務量(会計)		36時間	114時間
	業務量合計		268時間	312時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	0千円	0千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	CAREプログラム参加者数	人	/	48	40	20	30	30
				33	0	20		
活動指標②			/					
成果指標①	CAREプログラム実施後に子どもとの絆が深まった保護者の割合	%	98	95	95	95	98	98
				97	0	100		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止。令和3年度はオンライン(Zoom)にて実施。							

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		体罰等によらない育児方法の周知啓発のため、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、今後も実施していく。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	231.75	23.75	208.00	0.00	0.00	35.75	198.00	52.00	146.00	0.00	0.00	114.25	
1	ペアレンティング・トレーニング事業(CARE)	231.75	23.75	208.00	0.00	0.00	35.75	198.00	52.00	146.00	0.00	0.00	114.25	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業7 児童相談システム運用事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	支援対象児童等の情報を一元的に管理し、関係機関との早期連携及び支援対象家庭への早期支援を行うため。また、児童相談システムを活用することで、要保護児童対策地域協議会における各種会議や、法改正等に合わせた行政報告(統計)等に係る事務作業の効率化を図るため。	
対象	支援対象児童等に関する情報	
対象者数	1,000人	
手段(活動)	児童相談システムの運用(導入)	
期待される成果	子ども相談センターに寄せられる相談案件への対応状況を即座に確認できることにより、相談者及び関係機関との連携が強化され、早期対応を行うことができる。	
実施形態	全部委託	
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		児童相談システムの運用(導入)により、効果的効率的に相談内容の把握や集計が実施できているため、今後も継続していきたい。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		147時間	59時間
	業務量(会計)		4時間	0時間
	業務量合計		151時間	59時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	639千円	6,446千円	522千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	639千円	4,171千円	522千円
	特定財源	0千円	2,275千円	0千円
	特定財源内容	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国)、子ども・子育て支援交付金(国)、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金(県)		

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	相談対応件数	件	11500	14,611	16,851	20,500	20,500	20,500
				16,851	20,307	23,451		
成果指標①	関係機関との連携回数(児童相談所・警察・所属先・医療機関等)	回	11500	7,544	8,858	11,500	11,500	11,500
				8,858	11,340	12,586		
活動指標②								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	147	4	143	0	0	4	59	0	59	0	0	0	
1	児童相談システム運用事業(R03) 児童相談システム等システム運用事業(R04)	146.75	4.25	142.50	0.00	0.00	4.00	59.00	0.00	59.00	0.00	0.00	0.00	令和3年度は、システムの更新があったため。
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業8	母親教室事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	母子保健法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	妊娠・出産・育児に関する正確な情報及び妊婦同士の交流の場を提供するとともに、適切な指導及び助言を行い、知識の普及や育児不安の軽減を図る。	
対象	◇妊婦 ◇パートナー及び祖父母	
対象者数	1,100人	
手段(活動)	お産コース、妊婦コース及び育児コースを各3回ずつ、年9回、当該教室を実施する。	
期待される成果	各コースを実施することで、妊婦等の妊娠・出産・育児に対する不安を軽減する。	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	お産コース、妊婦コース及び育児コースを各3回ずつ、年9回、実施。	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		166時間	187時間
	業務量(会計)		183時間	144時間
	業務量合計		348時間	331時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	23千円	110千円	122千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	16千円	93千円	104千円
	特定財源	7千円	17千円	18千円
	特定財源内容	母親教室参加料	母親教室参加料	母親教室参加料

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	実施回数	回	9	9	9	9	9	9
				9	5	10		
活動指標②								
成果指標①	教室満足度	%	100	100	100	100	100	100
				100	100	99.2		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		令和3年度に内容を見直したところであり、現状のまま継続していきたい。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	165.50	0.50	165.00	0.00	0.00	182.75	187.00	0.00	187.00	0.00	0.00	144.00	
1	母親教室事業	165.50	0.50	165.00	0.00	0.00	182.75	187.00	0.00	187.00	0.00	0.00	144.00	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業9	両親教室事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	母子保健法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	妊娠・出産・育児に関する情報を提供するとともに、適切な指導及び助言を行い、知識の普及や育児不安の軽減を図ること、また、妊婦及びパートナー同士の交流の場を提供することで、パートナーの自主的な育児参加を考える機会とすること。	
対象	妊婦及びパートナー。	
対象者数	2,200人	
手段(活動)	奇数月の土曜日に、年6回、当該教室を実施する。	
期待される成果	◇妊婦及びパートナーの妊娠・出産・育児に対する不安の軽減。 ◇パートナーの育児参加への意識の向上。	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較	奇数月の土曜日に、年6回、実施。	同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		元々、申込者が多い事業であったが、コロナ禍において更に需要は高まっていることから、今後も、継続していきたい。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		51時間	148時間
	業務量(会計)		107時間	180時間
	業務量合計		158時間	328時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	60千円	80千円	79千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	46千円	69千円	61千円
	特定財源	14千円	11千円	18千円
	特定財源内容	両親教室参加料	両親教室参加料	両親教室参加料

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	実施回数	回	/	6	6	6	6	6
				5	6	5		
活動指標②			/					
成果指標①	教室満足度	%	100	100	100	100	100	100
				99.3	99.3	99.1		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言により1回中止。							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	51.00	0.00	51.00	0.00	0.00	107.25	148.00	0.00	148.00	0.00	0.00	180.00	
1	両親教室事業	51.00	0.00	51.00	0.00	0.00	107.25	148.00	0.00	148.00	0.00	0.00	180.00	R3は新型コロナウイルス感染症対策のため1回中止にしたこと、令和4年度は担当者が育児休業から復帰し1名増としているため。
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業10 すこやか育児相談事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	母子保健法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	育児・成長発達・離乳食等について、保健師・助産師・管理栄養士・臨床心理士が相談に応じることで、乳幼児をもつ保護者の育児不安等の軽減を図る。	
対象	乳幼児とその保護者。	
対象者数	14,400人	
手段(活動)	毎月、当該相談を実施し、計測(身長・体重)及び各専門職による個別相談を行う。	
期待される成果	子育てに関する様々な悩みに対し、各専門職が相談支援を行うことで、保護者の子育てに関する不安を軽減する。	
実施形態	直営	相談業務について、一部、各専門職に依頼している。
筑紫地区等 近隣自治体との比較	看護師・保健師・助産師・管理栄養士・臨床心理士が相談に応じ、毎月開催。	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		288時間	268時間
	業務量(会計)		427時間	780時間
	業務量合計		715時間	1,048時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	853千円	752千円	1,057千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	853千円	752千円	1,057千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
特定財源内容				

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	実施回数	回	/	24	24	24	24	24
				22	21	21		
活動指標②			/					
成果指標①	参加人数	組	648	648	648	648	648	648
				477	377	241		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	参加人数について、令和元年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、「中止」または「人数調整(減)」したことにより、目標値よりも低くなっている。							

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		妊産期から就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援の充実のために、今後も、継続していきたい。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績						令和4年度計画						備考(増減理由等)
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM	再任用		
	計	287.75	0.25	287.50	0.00	0.00	427.25	268.00	0.00	268.00	0.00	0.00	780.00	
1	すこやか育児相談事業	287.75	0.25	287.50	0.00	0.00	427.25	268.00	0.00	268.00	0.00	0.00	780.00	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業11 赤ちゃんの駅推進事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	授乳またはおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として標示し、子育て家庭の外出を支援する。	
対象	子育て家庭の親子。	
対象者数	14,400人	
手段(活動)	授乳またはおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、登録施設に対し、シンボルマークのステッカー及びのぼり旗を配布(設置)する。	
期待される成果	授乳やおむつ替えが必要な家庭の、子育て支援環境の充実。	
実施形態	直営	
筑紫地区等 近隣自治体との比較	令和3年度末時点;62施設登録	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		42時間	27時間
	業務量(会計)		8時間	12時間
	業務量合計		50時間	39時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	22千円	19千円	24千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	22千円	19千円	24千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	赤ちゃんの駅の周知回数	回		1	1	1	1	1
活動指標②				1	1	1		
成果指標①	登録施設数	施設	63	60	60	61	62	63
成果指標②				60	59	62		
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		子育て家庭の親子の外出支援のために、今後も、継続していきたい。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	41.50	0.00	41.50	0.00	0.00	8.00	27.00	0.00	27.00	0.00	0.00	12.00	
1	赤ちゃんの駅推進事業	41.50	0.00	41.50	0.00	0.00	8.00	27.00	0.00	27.00	0.00	0.00	12.00	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業12	母子保健包括支援相談システム運用事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	妊産婦や乳幼児の情報を一元的、一貫的(継続的)に管理することで、支援ニーズを踏まえた母子保健事業や予防接種事業を効果的、効率的に実施すること。	
対象	主として市民又は市内に里帰り中の妊婦及び乳幼児	
対象者数	32,300人	
手段(活動)	母子保健包括支援相談システムの運用(導入)	
期待される成果	妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる各種情報を即座に確認し、切れ目のない支援を実施することができる。	
実施形態	全部委託	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
		母子保健包括支援相談システムを運用(導入)することで、妊産婦や乳幼児の情報を一元的、一貫的(継続的)に把握・管理し、妊娠期から出産、就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援を実施できているため、今後も継続していきたい。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		62時間	72時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		62時間	72時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	1,089千円	1,811千円	1,096千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	363千円	773千円	184千円
	特定財源	726千円	1,038千円	912千円
特定財源内容		子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県利用者支援事業費補助金(県)	子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県利用者支援事業費補助金(県)、疾病予防対策事業費等補助金(国)	子ども・子育て支援交付金(国)、福岡県利用者支援事業費補助金(県)

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	母子保健コーディネーター等による支援プラン作成及びサービス調整	件	/	1,200	1,200	1,150	1,100	1,100
				1,076	1,070	1,062		
活動指標②			/					
成果指標①	育児を楽しみと思うことができる保護者の割合	%	90	82	84	86	86	88
				80.2	80.8	83.3		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	62.00	9.50	52.50	0.00	0.00	0.00	72.00	32.00	40.00	0.00	0.00	0.00	
1	母子保健包括支援相談システム運用事業	62.00	9.50	52.50	0.00	0.00	0.00	72.00	32.00	40.00	0.00	0.00	0.00	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	子育て世代への包括的な相談・支援体制の充実			
事務事業名	事業13 子育て短期支援事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	こども健康課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間、宿泊を伴う預かりを行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ること。	
対象	◇市内に住所を有する18歳未満の児童 ※保護者が疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合	
対象者数	19,000人	
手段(活動)	児童養護施設、乳児院等へ宿泊を伴う児童の一時預かりを委託し実施。	
期待される成果	◇児童及びその家庭の福祉の向上 ◇保護者の子育てに関する不安の軽減	
実施形態	その他	市が、利用決定等を行い、児童養護施設等に一時預かりを委託する。
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	診断実施年度:2019(R1)	事務事業の今後の取組の方向性	拡大・重点化(4点)
		要綱作成、実施施設との委託契約等を行い、令和4年10月の実施開始に向けて、準備を進めたい。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		0時間	309時間
	業務量(会計)		0時間	22時間
	業務量合計		0時間	331時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	0千円	194千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	0千円	0千円	69千円
	特定財源	0千円	0千円	125千円
特定財源内容		子ども・子育て支援交付金(国)、子育て短期支援事業費補助金(県)、子育て短期支援事業利用者負担金		

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	委託した施設数	施設					2	2
活動指標②	申請件数	件					3	5
成果指標①	利用児童の延人数	人	5				3	5
成果指標②	利用希望者が利用できた割合(利用児童数/利用申請児童数)	%	100				100	100
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	0	0	0	0	0	309.00	0.00	309.00	0.00	0.00	22.00		
1	子育て短期支援事業	0					309.00	0.00	309.00	0.00	0.00	22.00	令和4年度から事業開始。	
2		0					0							
3		0					0							
4		0					0							
5		0					0							
6		0					0							
7		0					0							
8		0					0							
9		0					0							
10		0					0							
11		0					0							
12		0					0							
13		0					0							
14		0					0							
15		0					0							